

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛知県知立市
 本事業の担当部局名 健康増進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援						
個別事業名	知立市思春期教育(いのちの教育)事業				新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度		
総事業費(A)(円)	120,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	120,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	120,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	120,000	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	120,000	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	0	120,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	120,000	
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 知立市では、第7次総合計画において「にぎわう・つながる 自分らしさをかなえるまち」を戦略的将来像に掲げ、人口減少社会への対応を最重要課題としています。少子化対策の全体像としては、交通利便性という強みを活かした定住促進と、安心して子どもを産み育てられる環境整備を両輪で進めています。特に、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築し、次代を担う子どもたちの「質の高い学び」を地域全体で支えることで、子育て世代に選ばれ、住み続けたいと思える「子育てに温かい社会」の実現を目指しています。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業は、総合計画の基本方針「結婚・出産・子育て期に住み続けたいまちをつくる」および「質の高い学校教育の推進」を具体化するものです。知立市の地域特性である少子化の緩やかな進行を背景に、早い段階から「いのちの大切さ」やライフデザインへの理解を深めることで、将来の結婚や出産、子育てに肯定的な価値観を育むことを目的としています。助産師という専門家による指導を通じ、自分自身の将来を主体的に考える力を養う機会を提供することで、次世代が希望を持ってライフスタイルをかなえられる土壌を整備します。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	思春期教育(いのちの教育)事業の開催	市内の小学生にむけて、妊娠、出産、子育てに関する知識や情報を学び、自身や自身の将来(ライフデザイン)について主体的に考えてもらう機会を提供するために、助産師によるいのちの大切さを伝える講座を実施するもの。 ・対象:市内小学4年生 ・市内小学校(7校20クラス)にて実施。講座の前後でアンケートを実施し、質問等にも対応する。				
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・本事業は小学校3校で保護者参加を行っている。いのちの教育が子ども自身の育ちや子育てを前向きにとらえられる機会となるよう保護者参加の拡充を図る。							
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)		
	知立市の総人口		人	72,713(R12年度)	72,193人(R2年度)		
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)			
	合計特殊出生率			1.64(R2年)			
	婚姻件数		件	405(R6年)			
	婚姻率			5.6(R6年)			
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)		
	番号	項目					
	(アウトプット)						
	①	市内小学校4年生の参加者の人数	人	598(R8年度)	598(R7年度)		
	②						
	③						
	④						
	⑤						
	(アウトカム)						
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80(R8年度)	-		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80(R8年度)	-		
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							